



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社椿本チエイン 上場取引所 東
 コード番号 6371 URL <https://www.tsubakimoto.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 靖
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画室長(氏名) 岡本 雅文 (TEL) 06-6441-0054
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	169,139	△4.0	12,623	△27.8	13,310	△26.2	9,623	△24.7
2019年3月期第3四半期	176,180	13.2	17,475	14.9	18,028	10.5	12,775	13.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 9,930百万円(△0.2%) 2019年3月期第3四半期 9,946百万円(△41.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	255.51	—
2019年3月期第3四半期	337.51	—

(注) 1. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期第3四半期につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	301,479	177,550	58.4
2019年3月期	305,916	175,454	56.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 175,972百万円 2019年3月期 173,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	12.00	—	60.00	—
2020年3月期	—	60.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した、2019年3月期の1株当たり年間配当額は120円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	235,000	△1.5	16,100	△26.1	16,400	△24.2	11,700	△15.1	310.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。この結果、2019年11月5日に840,000株を取得し、当該自己株式取得を終了しております。2020年3月期連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は、当該取得自己株式数を期中平均株式数に反映し算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	38,281,393株	2019年3月期	38,281,393株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,272,224株	2019年3月期	431,255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	37,662,943株	2019年3月期3Q	37,852,163株

※当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の第3四半期における期中平均株式数につきましては、当該株式併合が2019年3月期の期首に実施されたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、予想数値と異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(企業結合等関係)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～12月31日)における当社グループの事業環境は、米国では消費等に支えられ景気は底堅く推移したものの、米中通商問題の影響などにより先行き不透明な状況となりました。欧州経済も消費等は堅調であったものの、英国のEU離脱問題などの不確定要素もあり景気は弱含みで推移しました。また、中国や環インド洋地域でも米中通商問題などの影響により景気の減速が続きました。

わが国経済は、生産や輸出に弱さがみられる中、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調にありましたが、米中通商問題をはじめとした地政学的リスクの高まり、消費税率引き上げに伴う消費の減少などにより景気の不透明感が強まりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の受注高は1,750億96百万円(前年同期比1.7%減)、売上高は1,691億39百万円(同4.0%減)となりました。

損益につきましては、営業利益は126億23百万円(同27.8%減)、経常利益は133億10百万円(同26.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は96億23百万円(同24.7%減)となりました。

当社グループは、「あるべき姿(グローバルトップ企業)」の実現に向けて、引き続き市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組み、持続的成長力を強化していきます。

なお、2018年6月15日に行われたCentral Conveyor Company, LLCとの企業結合について前第3四半期連結累計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定いたしました。このため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内におけるコンベヤチェーンなどの販売は堅調であったものの、欧州におけるケーブル・ホース支持案内装置、米州や東アジア地域における各種チェーン商品の販売が低調であったことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、チェーンの受注高は487億31百万円(前年同期比8.9%減)、売上高は492億99百万円(同6.2%減)、営業利益は62億56百万円(同19.8%減)となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内におけるクラッチの販売が堅調であったものの、日本国内や中国における減速機、米州や欧州における各種精機商品の販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、精機の受注高は174億80百万円(前年同期比10.1%減)、売上高は175億89百万円(同6.5%減)、営業利益は17億83百万円(同33.4%減)となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、韓国やメキシコの拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムの販売が増加したものの、日本、米国、タイ、中国の各拠点で同商品の販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は535億89百万円(前年同期比9.8%減)、売上高は536億56百万円(同9.8%減)となりました。営業利益については、売上高の減少に加え、生産能力増強に向けた設備投資の増加に伴う減価償却費の増加やプロダクトミックスの悪化などにより44億10百万円(同36.2%減)となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における物流業界向けシステムや新聞印刷工場向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステムのほか、粉粒体搬送コンベヤなどの売上が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は533億80百万円（前年同期比22.4%増）、売上高は465億6百万円（同7.5%増）となりましたが、営業利益については、米州における自動車業界向けシステムの工事費用等が増加したことなどにより9億2百万円（同0.9%減）となりました。

[その他]

その他の受注高は19億13百万円（前年同期比7.7%減）、売上高は20億85百万円（同1.3%増）、損益については7百万円の営業損失（前年同期は52百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して44億36百万円減少し、3,014億79百万円となりました。

流動資産は、電子記録債権が24億77百万円増加した一方で、現金及び預金が52億42百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が37億70百万円減少したこと、原材料及び貯蔵品の減少などによりたな卸資産が4億23百万円減少したこと、貸倒引当金が2億15百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して74億13百万円減少し、1,365億36百万円となりました。

固定資産は、償却により無形固定資産が8億19百万円減少した一方で、投資有価証券が32億98百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して29億76百万円増加し、1,649億43百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金が70億円増加した一方で、社債が100億円減少したこと、支払手形及び買掛金が25億73百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して65億32百万円減少し、1,239億29百万円となりました。

(純資産)

純資産は、取得などにより自己株式が32億3百万円増加した一方で、利益剰余金が50億81百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して20億95百万円増加の1,775億50百万円となり、自己資本比率は58.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2019年10月31日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,647	28,404
受取手形及び売掛金	46,721	42,951
電子記録債権	13,085	15,563
有価証券	4,114	3,952
商品及び製品	18,536	18,654
仕掛品	13,363	13,142
原材料及び貯蔵品	9,984	9,664
その他	4,892	4,816
貸倒引当金	△397	△612
流動資産合計	143,949	136,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,746	32,304
機械装置及び運搬具（純額）	38,893	37,721
工具、器具及び備品（純額）	3,702	4,494
土地	37,554	37,522
建設仮勘定	7,050	5,697
有形固定資産合計	116,946	117,741
無形固定資産		
のれん	3,387	3,204
その他	9,399	8,762
無形固定資産合計	12,787	11,967
投資その他の資産		
投資有価証券	24,335	27,634
その他	8,021	7,720
貸倒引当金	△123	△120
投資その他の資産合計	32,233	35,234
固定資産合計	161,966	164,943
資産合計	305,916	301,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,289	17,715
電子記録債務	13,411	13,923
短期借入金	12,708	12,111
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	71	3,266
未払法人税等	2,269	357
賞与引当金	4,307	2,551
工事損失引当金	106	126
営業外電子記録債務	2,431	3,725
その他	17,022	15,929
流動負債合計	82,617	69,708
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5,992	10,394
役員退職慰労引当金	106	112
退職給付に係る負債	13,872	13,959
資産除去債務	422	416
その他	12,449	14,338
固定負債合計	47,844	54,221
負債合計	130,461	123,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,559	13,559
利益剰余金	142,442	147,523
自己株式	△1,047	△4,251
株主資本合計	172,030	173,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,824	12,288
繰延ヘッジ損益	△11	△41
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	3,285	1,107
退職給付に係る調整累計額	△780	△675
その他の包括利益累計額合計	1,703	2,064
非支配株主持分	1,720	1,577
純資産合計	175,454	177,550
負債純資産合計	305,916	301,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	176,180	169,139
売上原価	125,507	123,380
売上総利益	50,673	45,758
販売費及び一般管理費	33,198	33,135
営業利益	17,475	12,623
営業外収益		
受取利息	99	93
受取配当金	849	1,005
その他	642	530
営業外収益合計	1,592	1,629
営業外費用		
支払利息	236	286
為替差損	198	190
その他	603	465
営業外費用合計	1,039	942
経常利益	18,028	13,310
特別利益		
関係会社清算配当金	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	18,033	13,307
法人税、住民税及び事業税	4,460	3,036
法人税等調整額	738	585
法人税等合計	5,199	3,621
四半期純利益	12,834	9,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,775	9,623

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	12,834	9,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,974	2,464
繰延ヘッジ損益	△20	△30
為替換算調整勘定	△7	△2,276
退職給付に係る調整額	130	105
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△17
その他の包括利益合計	△2,887	244
四半期包括利益	9,946	9,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,971	9,984
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	△53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式840,000株を取得いたしました。

この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,203百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,251百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年11月5日をもって終了しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が509百万円、「無形固定資産」が7百万円増加し、流動負債の「その他」が251百万円および固定負債の「その他」が271百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	52,565	18,804	59,502	43,249	174,121	2,059	176,180	—	176,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,314	394	—	362	2,071	527	2,599	△2,599	—
計	53,879	19,198	59,502	43,611	176,192	2,587	178,780	△2,599	176,180
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	7,806	2,676	6,908	911	18,302	△52	18,250	△774	17,475

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△774百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△796百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 (企業結合等関係)に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、上記のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,299	17,589	53,656	46,506	167,053	2,085	169,139	—	169,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,501	457	—	291	2,250	577	2,828	△2,828	—
計	50,801	18,047	53,656	46,798	169,304	2,663	171,967	△2,828	169,139
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	6,256	1,783	4,410	902	13,354	△7	13,346	△722	12,623

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△722百万円には、セグメント間取引消去54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△777百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年6月15日に行われたCentral Conveyor Company, LLCとの企業結合につきまして前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が168百万円増加したことにより営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ168百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。